

統一的な基準による 財務書類

令和 6 年度

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書
- V 注記

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

綾部市

連結会計

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,315,063	固定負債	49,911,293
有形固定資産	103,858,106	地方債等	31,595,355
事業用資産	29,939,592	長期未払金	-
土地	11,259,844	退職手当引当金	4,339,050
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	281,019	その他	13,976,887
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,499,124
建物	42,143,711	1年内償還予定地方債等	2,813,271
建物減価償却累計額	-25,076,520	未払金	1,207,817
建物減損損失累計額	-	未払費用	387
工作物	1,319,167	前受金	1,765
工作物減価償却累計額	-494,424	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	273,276
船舶	-	預り金	193,509
船舶減価償却累計額	-	その他	9,099
船舶減損損失累計額	-	負債合計	54,410,417
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	114,361,712
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,871,305
航空機	-	他団体出資等分	126,334
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	506,795		
インフラ資産	68,151,344		
土地	1,036,177		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,664,492		
建物減価償却累計額	-854,535		
建物減損損失累計額	-		
工作物	199,237,384		
工作物減価償却累計額	-134,160,694		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	228,520		
物品	13,477,131		
物品減価償却累計額	-7,709,961		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	27,767		
ソフトウェア	24,478		
その他	3,289		
投資その他の資産	8,429,190		
投資及び出資金	488,590		
有価証券	400,008		
出資金	88,582		
その他	-		
長期延滞債権	155,761		
長期貸付金	2,656		
基金	7,604,732		
減債基金	819,363		
その他	6,785,370		
その他	184,377		
徴収不能引当金	-6,926		
流動資産	6,712,095		
現金預金	2,690,489		
未収金	1,806,336		
短期貸付金	1,195		
基金	2,045,454		
財政調整基金	2,045,454		
減債基金	-		
棚卸資産	106,631		
その他	102,124		
徴収不能引当金	-40,134		
繰延資産	-	純資産合計	64,616,741
資産合計	119,027,158	負債及び純資産合計	119,027,158

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,209,777
業務費用	23,174,345
人件費	7,573,048
職員給与費	5,747,671
賞与等引当金繰入額	273,276
退職手当引当金繰入額	176,156
その他	1,375,946
物件費等	14,741,526
物件費	8,108,489
維持補修費	822,803
減価償却費	5,789,176
その他	21,058
その他の業務費用	859,771
支払利息	301,572
徴収不能引当金繰入額	10,857
その他	547,342
移転費用	19,035,432
補助金等	16,791,687
社会保障給付	2,233,081
その他	10,664
経常収益	7,856,123
使用料及び手数料	7,389,360
その他	466,762
純経常行政コスト	34,353,654
臨時損失	97,990
災害復旧事業費	-
資産除売却損	65,146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,844
臨時利益	27,004
資産売却益	15,592
その他	11,412
純行政コスト	34,424,639

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,114,397	117,753,214	-49,769,234	130,416
純行政コスト(△)	-34,424,639		-34,423,740	-899
財源	30,884,806		30,884,806	-
税収等	12,325,607		12,325,607	-
国県等補助金	18,559,198		18,559,198	-
本年度差額	-3,539,834		-3,538,935	-899
固定資産等の変動(内部変動)		-3,148,640	3,148,640	
有形固定資産等の増加		2,660,560	-2,660,560	
有形固定資産等の減少		-5,821,401	5,821,401	
貸付金・基金等の増加		1,239,360	-1,239,360	
貸付金・基金等の減少		-1,227,159	1,227,159	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,909	-3,909		
他団体出資等分の増加			-227	227
他団体出資等分の減少			3,410	-3,410
比例連結割合変更に伴う差額	-596	-377	-219	-
その他	46,683	-238,576	285,260	
本年度純資産変動額	-3,497,656	-3,391,502	-102,071	-4,082
本年度末純資産残高	64,616,741	114,361,712	-49,871,305	126,334

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,308,263
業務費用支出	17,226,153
人件費支出	7,562,366
物件費等支出	8,972,672
支払利息支出	142,618
その他の支出	548,496
移転費用支出	19,082,110
補助金等支出	16,838,372
社会保障給付支出	2,233,075
その他の支出	10,664
業務収入	37,305,812
税込等収入	11,686,633
国県等補助金収入	17,964,325
使用料及び手数料収入	7,414,400
その他の収入	240,454
臨時支出	24,140
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,140
臨時収入	-
業務活動収支	973,409
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,738,348
公共施設等整備費支出	2,818,383
基金積立金支出	888,842
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,646
その他の支出	8,477
投資活動収入	2,065,050
国県等補助金収入	755,409
基金取崩収入	1,123,148
貸付金元金回収収入	17,583
資産売却収入	33,291
その他の収入	135,618
投資活動収支	-1,673,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,135,791
地方債等償還支出	3,135,615
その他の支出	176
財務活動収入	2,946,555
地方債等発行収入	2,876,400
その他の収入	70,155
財務活動収支	-189,236
本年度資金収支額	-889,124
前年度末資金残高	3,509,944
比例連結割合変更に伴う差額	-1,667
本年度末資金残高	2,619,153
前年度末歳計外現金残高	78,437
本年度歳計外現金増減額	-7,101
本年度末歳計外現金残高	71,336
本年度末現金預金残高	2,690,489

連結会計 注記事項

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(2)偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	468 千円
令和6年度支出額	0 千円
令和7年度以降支出予定額	0 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3)追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場特別会計、
上水道事業会計、病院事業会計、下水等事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、
京都市府町村職員退職手当組合、京都市自治会館管理組合、京都地方税機構、
京都府後期高齢者医療広域連合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、
一般財団法人綾部市スポーツ協会、公益財団法人綾部市医療公社、株式会社エフエムあや
べ、株式会社緑土、株式会社水夢、公益財団法人京都市中丹文化事業団

②財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。